

被災者の生活再建の観点からの復興まちづくりデータベースの構築

Development of Database for Recovery of Affected Areas from the Perspective of Recover of Lives of Disaster Victims

馬場美智子¹, 佐藤翔輔²
 Michiko BANBA¹ and Shosuke SATO²

¹ 兵庫県立大学防災教育センター

Education Center for Disaster Reduction, University of Hyogo

² 東北大学災害科学国際研究所

International Disaster Research Institute for Disaster Science, Tohoku University

This paper discusses about the development of database for recovery of affected areas from the perspective of recovery of lives of disaster victims. The database has three features that it includes information related to life recovery of disaster victims, it is developed based on geographical information, and it includes time axis. The methods to collect data and the concept to organize information are explained.

Keywords: life recovery, database, geographical information

1. はじめに

自然災害が発生する度に、防災・減災・復興のまちづくりに関わる制度や施策は進展してきた。甚大な被害をもたらした東日本大震災の復興過程においては、過去の災害からの復興の取組みが大いに参考にされている。このような情報は、復興を進める過程において有用となるが、時間が十分でない中で的確に情報を取り出すためには、情報が鍵となる項目ごとに整理されていることが望ましい。

まちの復興はハード整備を中心に議論されることが多いが、それだけでは被災者の生活再建は成立しない。特に東日本大震災においては、まちの復興とともに産業の復興や雇用の創出が被災者の生活再建に大きな影響を及ぼす。そこで本論文では、被災者の生活再建に寄与する復興まちづくり情報のデータベース構築をめざし、データベースが包含すべき内容について示す。

2. 生活復興の観点からの復興まちづくり

東日本大震災から、2013年9月で2年半が経とうとしている。復興まちづくりへの取組みも本格化し、2013年6月末時点で、土地区画整理事業は想定された51地区中46地区が都市計画決定され、32地区で工事が着手された。防災集団移転促進事業（被災宅地の公的買い上げと高台への移転）は想定された334地区（12,500戸）すべてで大臣同意に至り、119地区で工事着手されている。この他に、新たに設けられた津波復興拠点整備事業（全面買収方式により安全な拠点市街地を整備）が22地区、漁業集落防災機能強化事業（漁業集落の嵩上げと高台への移転等）が34地区（560戸）が指定された¹⁾。

このような事業は、復興に向かうまちの骨格を形成するものであり、復興における重要なステップとなる。失ったまちを取り戻す土台となる事業が早期に進められることで、復興のスピードアップにつながるとも言える。阪神・淡路大震災においては、このような事業が推進力となり、まちの復興が住宅の再建と生活復興へとつなが

った。

しかし、東日本大震災のように沿岸部の漁村や農村が被災地となり、漁業・加工業、農業等が大きな被害を受け、多くの被災者が住宅とともに職場も失った災害においては、ハード整備に多くを依存することはできない。また、住む場所を提供するだけでも不十分であり、仕事や生業を取り戻すことで初めて、住まう場所が定まることになる。

加えて、生活や仕事において地域のつながりが深く、コミュニティが果たす役割が大きい地域においては、コミュニティの再生・形成が重要となる。単にまちを再生すればよいという事にはならない。

すなわち、被災地が復興するためには、物理的にまちが復興するだけでなく、そこで暮らしていた人々の生活が元通りになることが必要である（図-1）。被災者が災害が発生する前の生活を取り戻すこと、そしてそこに向かう過程そのものが復興である。その一步一步、一日一日が、復興への歩みであり、復興の一部だといえる。このような考え方が、生活復興であり、本研究で考える復興まちづくりである。

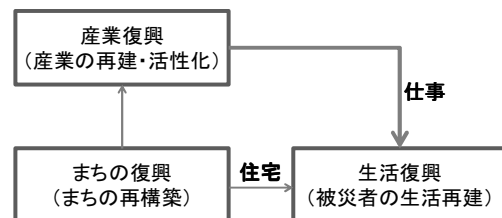


図-1 復興の概念

3. 復興まちづくりデータベースの枠組み

本データベースは、復興まちづくりに関わる情報の体系化をめざしている。ここでは、復興まちづくり固有の項目とともに、被災者の生活復興に関わる項目を抽出し、

データベースを構築する。

復興まちづくりのデータベースは、3つの要素に基づいた情報検索が可能となることを想定している。生活復興に関わる復興まちづくり情報検索、地図からの情報検索、時間軸での情報検索、の3つの検索方法である。それぞれについて以下に説明を加える。

(1) 生活復興に関わる復興まちづくりデータベース

ハード整備を中心としたまちづくりに関わる情報に加えて、生活復興の観点から、復興まちづくりに関わる項目について情報を整理する(図-2)。データ項目の詳細については、次章で示す。

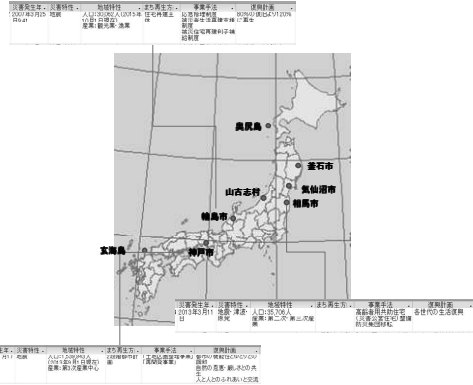


図-2 生活復興に関わる復興まちづくりデータベースのイメージ

(2) 地図ベースの復興まちづくりデータベース

本データベースの第二の特徴は、地図をベースとして構成していることである(図-3)。地理情報システムを活用して、収集したデータを地理的に、視覚的に整理している。主に復興事業について、地図上で検索可能な構造にしている。



図-3 地図ベースの復興まちづくりデータベースのイメージ

(3) 時間軸の復興まちづくりデータベース

第3の特徴として、時間軸でまちの変化をとらえることが可能なデータベースである(図-4)。復興事業の実施や社会・経済活動の変化を、時系列で整理することで、復興プロセスをとらえることが可能となる。

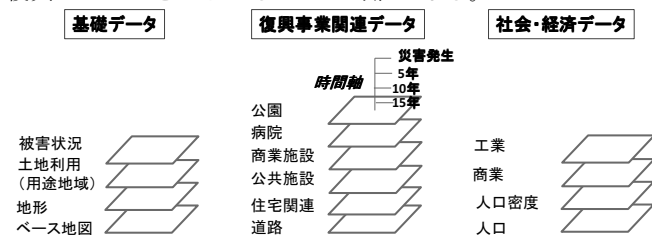


図-4 時間軸の復興まちづくりデータベースイメージ

4. データ収集と整理

ここでは、3. (1)で説明した「生活復興に関わる復興まちづくりデータベース」の詳細について説明を加える。

復興まちづくりという大項目の下、7つの中項目と小項目に分類した(図-5)。これらの項目については、行政職員の意見等も参考にしながら検討を行い、項目を抽出した。

- 災害特性
 - ・被害の原因となった災害
 - ・被害
- 地域特性: 地域の社会的経済的状況
 - ・人口、人口密度
 - ・産業構造
- 復興まちづくりの方法
 - ・都市計画等の事業手法
 - ・財源
- コミュニティ再建
 - ・住民参加の方法
 - ・コミュニティ形成支援策
- 住宅再建
 - ・住宅再建支援制度
 - ・財源
- 産業・雇用
 - ・産業復興施策
 - ・雇用施策
- 復興関連組織の役割
 - ・行政(国、都道府県、市町村)
 - ・NPO・NGO等
- 復興まちづくりの成果: 10年ごとの評価
 - ・人口増減
 - ・地域経済
 - ・残された課題

図-5 データベース項目

以上のような項目ごとに収集したデータを整理し、データベースの構築を進めている。データベースに入力するデータは、論文・調査報告等に加え、新聞・雑誌、ホームページなどのメディア、さらにはヒアリング調査を実施して、公表されている情報源からは得られない情報を収集した。

これまで、過去の地震災害を中心として、兵庫県南部地震、能登地震、新潟県中越地震等についてデータ入力を行った。東北東日本地震については、現在刻々と状況が進む中、情報収集と整理を行っている所であり、今年度末までに、災害発生から2年半後のデータ入力を終える予定である。

5. まとめ

本論では、被災者の生活再建に重点をおいた復興まちづくりデータベースの枠組みと入力データの構成について示した。現在、情報の収集・整理、データベースへの入力を進めながら、データベースの使い易さを検証し構造の修正を行っている。本データベースは、入力する情報が更新されることで充実していく。今後は、地震だけでなく、洪水や火山等の災害に関わる復興についてもデータベースに加えるとともに、海外の災害復興事例も加え、さらにデータベースの充実を図りたい。

参考文献

1) 復興庁: 「復興の現状と取組」(2013年9月25日)
<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-1/>